様式第２号（別表第２関係）

私立学校耐震改築事業計画（実績）書

設置者名

学 校 名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国庫補助金の区分 | 国庫補助  対象経費  （Ａ） | 国庫補助金  交付額  （Ｂ） | 県補助  対象経費  (Ｃ) | 県補助金  交付額  (Ｄ) | 備　考 |
| 私立学校施設整備費補助金  (私立学校教育研究装置等施設整備費  (私立高等学校等施設高機能化整備費))  ※耐震改築工事及び付帯工事に限る。 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |

（注）１　学校ごとに別葉とすること。

２　国庫補助事業における補助対象経費及び補助金交付額が確認できる資料を添付すること。

　　　３　(Ａ)の欄には、国庫補助事業における補助対象経費を記載すること。

　　　　　（一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合、申請年度における国庫補助対象経費を記載すること。）

　　　４　(Ｂ)の欄には、国庫補助事業における補助金交付額を記載すること。

　　　　　（一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合、申請年度における国庫補助金交付額を記載すること。）

　　　５　(Ｃ)の欄の県補助対象経費には、当該経費が200,000千円を超える場合は200,000千円を、200,000千円を下回る場合はその額を記載すること。

　　　　　（一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合、申請年度における県助対象経費（「様式第２号（別表第２関係）別紙」の「Ｅ欄（調整後補助対象経費）」の金額）を記載すること。）

　　　６　(Ｄ)の欄の県補助金交付額には、「県補助対象経費(Ｃ)」に６分の１を乗じた額を記載すること。

　　　　　ただし、その場合、１千円未満の端数は切り捨てること。

　　　　　（一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合において、過年度における千円未満の金額の端数処理により、最終的な補助金の合計額が、「様式第２号（別表第２関係）別紙」の「Ｅ欄（調整後補助対象経費）」の合計額に1/6を乗じて得た額（千円未満の端数を切り捨てた額）に満たない場合は、　最終年度において調整した金額を記載すること。（「様式第２号（別表第２関係）別紙」の「Ｉ欄（最終県補助金交付額）」の金額）を記載すること。